

# 地 域 経 済 動 向

平成 25 年 11 月 29 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 目 次

- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
  - (1) 北海道
  - (2) 東北
  - (3) 北関東
  - (4) 南関東
  - (5) 東海
  - (6) 北陸
  - (7) 近畿
  - (8) 中国
  - (9) 四国
  - (10) 九州
  - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

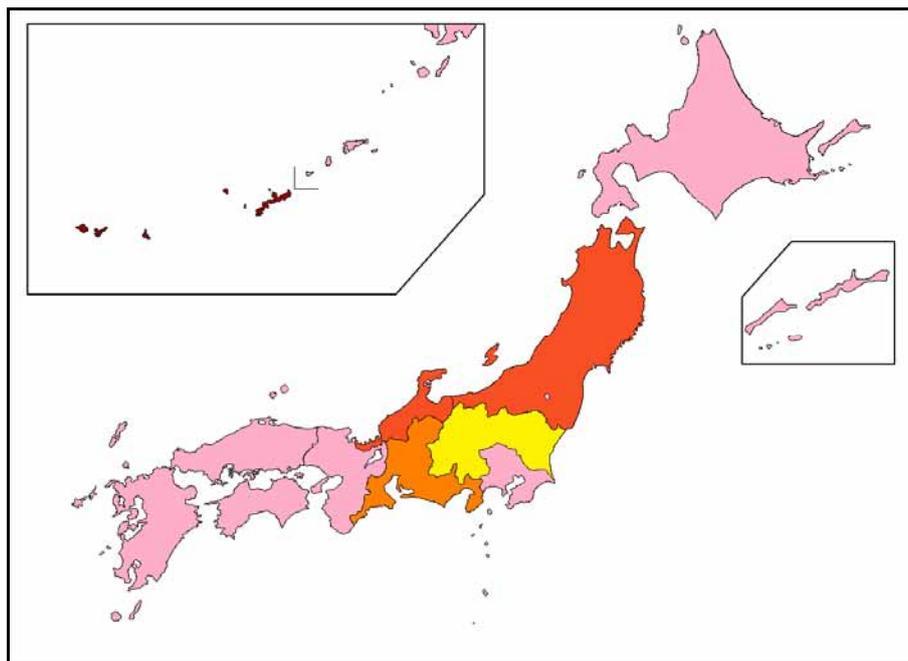
# 1 概況

## (1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下の通り。

- ・北海道地域は、持ち直している。
- ・東北地域は、緩やかに回復している。
- ・北関東地域は、緩やかに持ち直している。
- ・南関東地域は、持ち直している。
- ・東海地域は、緩やかに回復しつつある。
- ・北陸地域は、緩やかに回復している。
- ・近畿地域は、持ち直している。
- ・中国地域は、持ち直している。
- ・四国地域は、持ち直している。
- ・九州地域は、持ち直している。
- ・沖縄地域は、回復している。

先行きリスク：海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。



- ・回復している - 沖縄
- ・緩やかに回復している - 東北、北陸
- ・緩やかに回復しつつある - 東海
- ・持ち直している - 北海道、南関東、近畿、中国、四国、九州
- ・緩やかに持ち直している - 北関東

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

**(参考) 今回調査(平成25年11月)の前回調査(平成25年8月)との比較**

上方に変更した地域・・・5地域(東北、北関東、北陸、中国、四国)

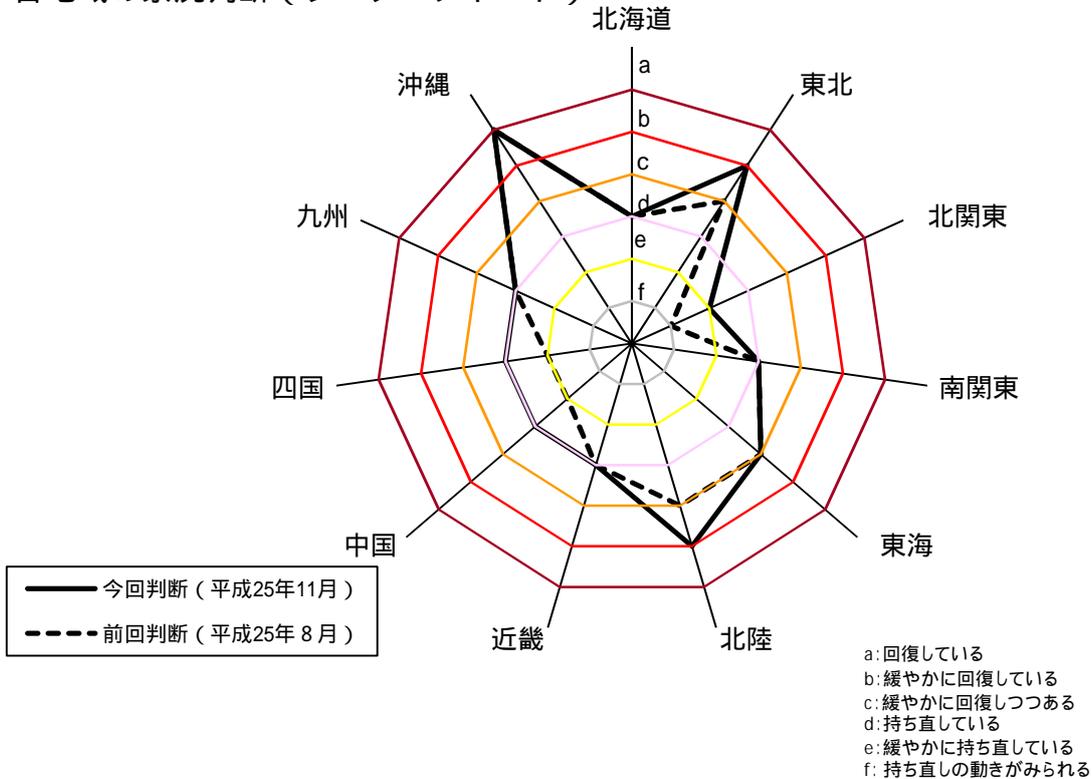
変更のなかった地域・・・6地域(北海道、南関東、東海、近畿、九州、沖縄)

各地域の景況判断は、北陸では鉱工業生産、個人消費などを、東北、北関東では鉱工業生産などを、四国では個人消費などを、中国では雇用情勢などを理由として、上方修正となった。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回復している											
緩やかに回復している											
緩やかに回復しつつある											
持ち直している											
緩やかに持ち直している											
持ち直しの動きがみられる											

(注) は、今回調査の判断。 は、前回調査(平成25年8月)の判断。

**各地域の景況判断(レーダーチャート)**



(注) 上図において、目盛の差は経済活動の水準の差を表すものではない。

( 2 ) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	8月 (前回)	持ち直している	緩やかに回復しつつある	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	緩やかに回復しつつある
	11月 (今回)	持ち直している	緩やかに回復している	緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに回復しつつある
		⇒	↑	↑	⇒	⇒
鉱工業生産 (沖縄は観光)	8月	持ち直している	緩やかに持ち直しているものの、一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる		
	11月	持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	緩やかに増加している	
個人消費	8月	持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに増加している
	11月	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している	緩やかな増加傾向にある	緩やかに増加している
雇用情勢	8月	厳しい状況にあるものの、改善している	改善している	改善の動きがみられる	改善している	着実に改善している
	11月	着実に改善している	改善している	改善の動きがみられる	改善している	着実に改善している

( 注 ) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかに回復しつつある	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	回復している
緩やかに回復している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	回復している
↑	⇒	↑	↑	⇒	⇒
緩やかに増加している	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	増加している
増加している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	増加している
持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直している	増加している
持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	増加している
着実に改善している	改善している	改善の動きがみられる	改善している	厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる	厳しい状況にあるものの、改善している
着実に改善している	改善している	改善している	改善している	厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる	厳しい状況にあるものの、改善している

## 2 分野別の動き

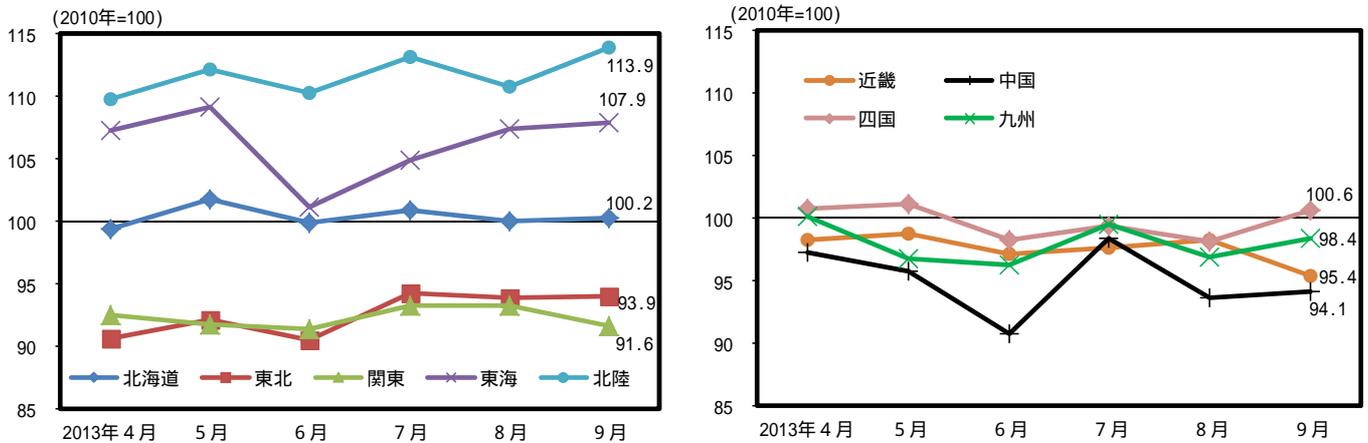
### <生産> 北陸で増加、東海で緩やかに増加

鉱工業生産（季節調整値）について、2013年7～9月期の動きをみると、北陸（前期比1.7）で増加、東海（同0.9）では緩やかに増加した一方、近畿（同1.0）、四国（同0.6）では前期比マイナスとなっている（図表1）。

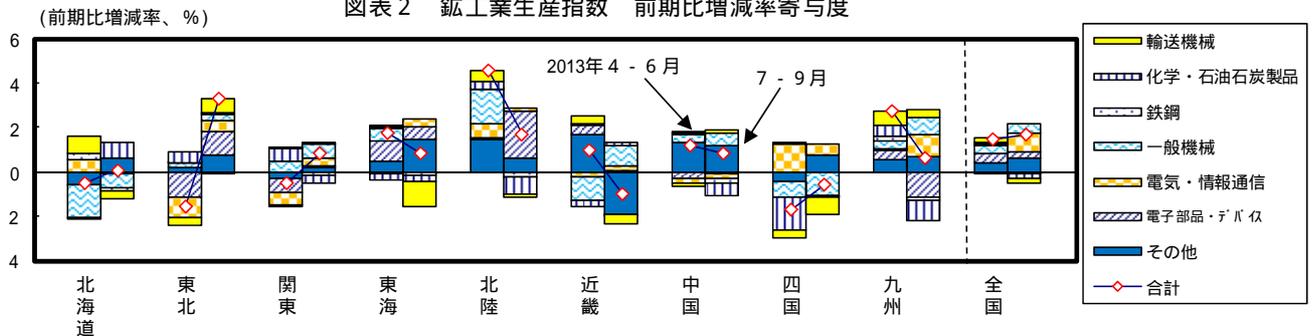
業種別の動向をみると、底堅い内需を反映して、一般機械が近畿、九州、中国等で、化学・石油石炭製品は北海道等で、電気・情報通信は九州、東北等で増加した。また、内外のスマートフォン向けの好調などを背景に電子部品・デバイスが北陸、東北などで増加した（図表2、3）。

なお、2013年7～9月期の全国の商品別の輸出動向（季節調整値）をみると、自動車引き続き増加したものの、一般機械や半導体等電子部品では本年7～9月期には減少に転じている（図表4）。

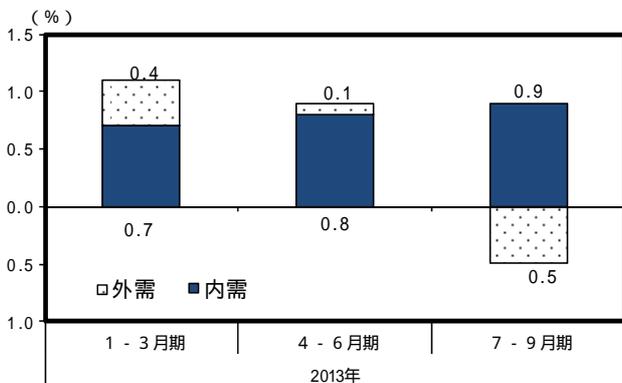
図表1 鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



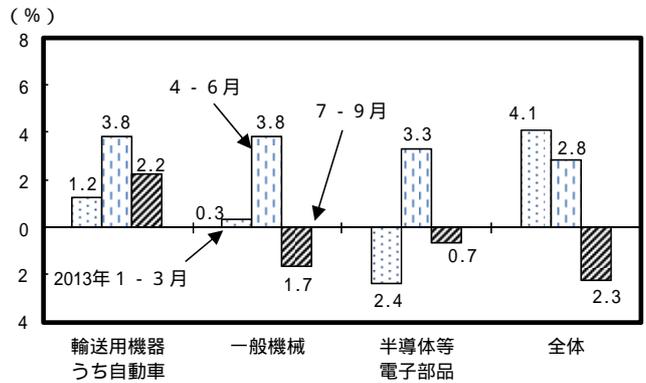
図表2 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度



図表3 実質GDPの内外需要別寄与度の推移



図表4 商品別輸出数量指数の前期比増減率（季節調整値）



（備考）図表1、2：各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。平成22年基準、季節調整値。

関東と近畿のみ平成17年基準の指数を平成22年平均を100として算出。

東北、東海、中国、四国、九州、全国の「一般機械」は「はん用・生産用・業務用機械工業」。東北、四国、九州以外の「化学・石油石炭製品工業」は化学と石油・石炭製品を足したもの。九州以外の「電気・情報通信工業」は電気機械と情報通信機械を足したもの。

図表3：内閣府「国民経済計算」より作成。

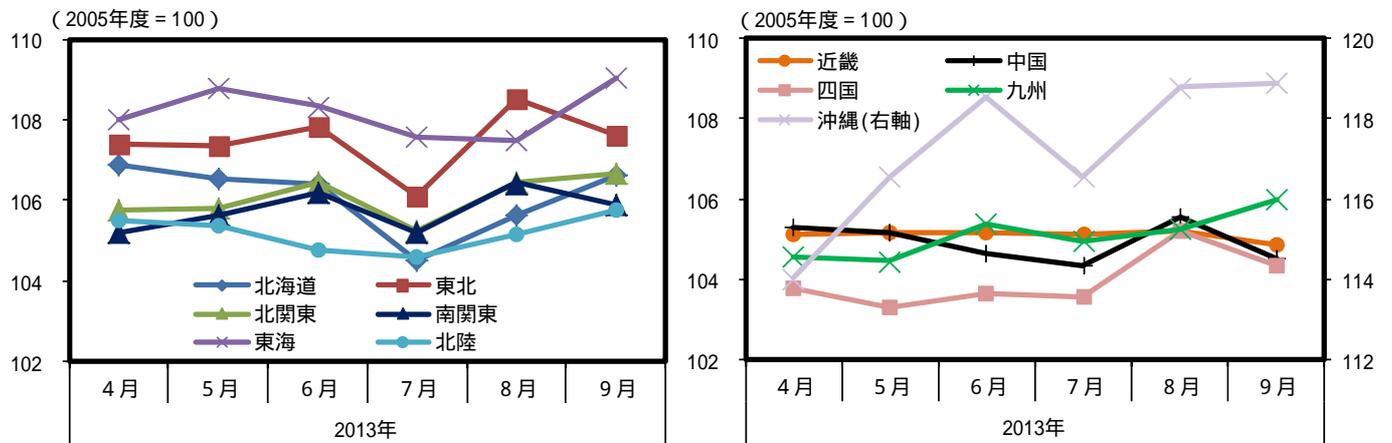
図表4：財務省「貿易統計」より内閣府にて季節調整。

<消費> 沖縄で増加、東北、東海で緩やかに増加

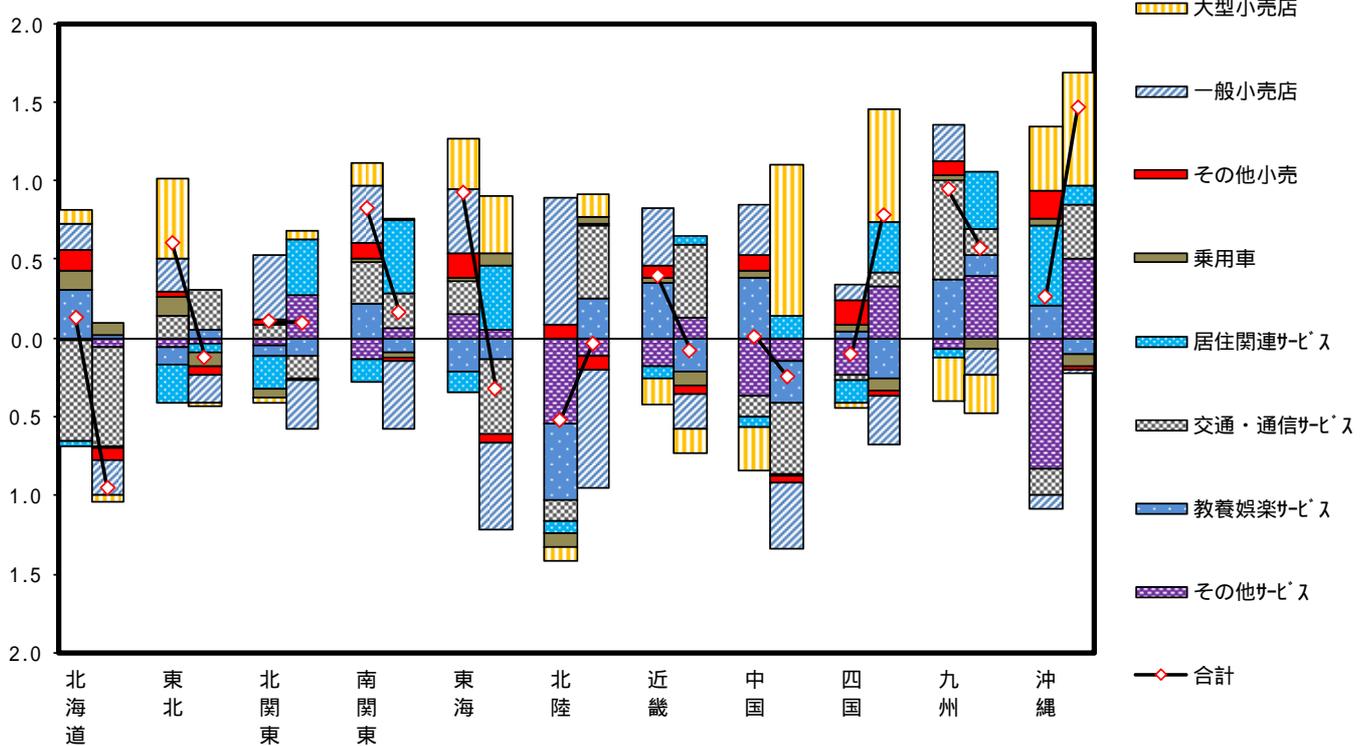
消費について、2013年7～9月の地域別消費総合指数（季節調整値）をみると、7月にはセールの期ずれ等から沖縄、東北など多くの地域で減少したものの、8月からは増加傾向に転じた結果、沖縄（前期比1.5）、四国（同0.8）、九州（同0.6）などで増加した一方、北海道（同0.9）、東海（同0.3）等では減少した（図表1）。

要因別寄与度をみると、猛暑を背景に電気代を中心とした居住関連サービスが各地域で増加した。また、大型小売店は中国、沖縄をはじめ多くの地域で増加に寄与した一方、近畿、九州では減少に寄与した。この他、交通・通信サービスは航空運賃や電車賃を中心に、東北、北陸、近畿等で増加、北海道、東海、中国等で減少している（図表2）。

図表1 地域別消費総合指数 季節調整値の推移



図表2 地域別消費総合指数の要因分解 (2013年4 - 6月期 7 - 9月期)



(備考) 図表1、2: 内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」より作成。

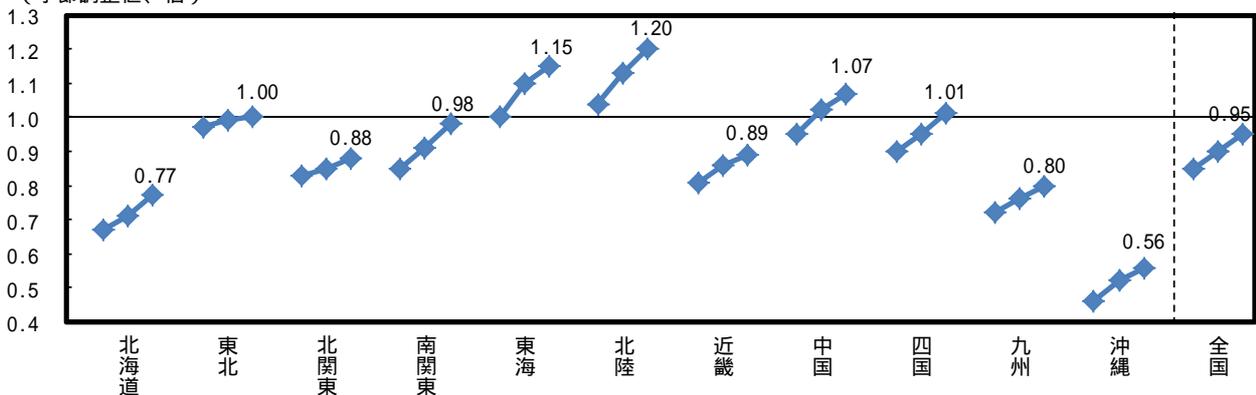
<雇用情勢> 北陸、東海、北海道で着実な改善

雇用情勢について、2013年7～9月期の有効求人倍率（季節調整値）をみると、北陸（1.13 1.20）、東海（1.10 1.15）、中国（1.02 1.07）をはじめ全地域で上昇した（図表1）。

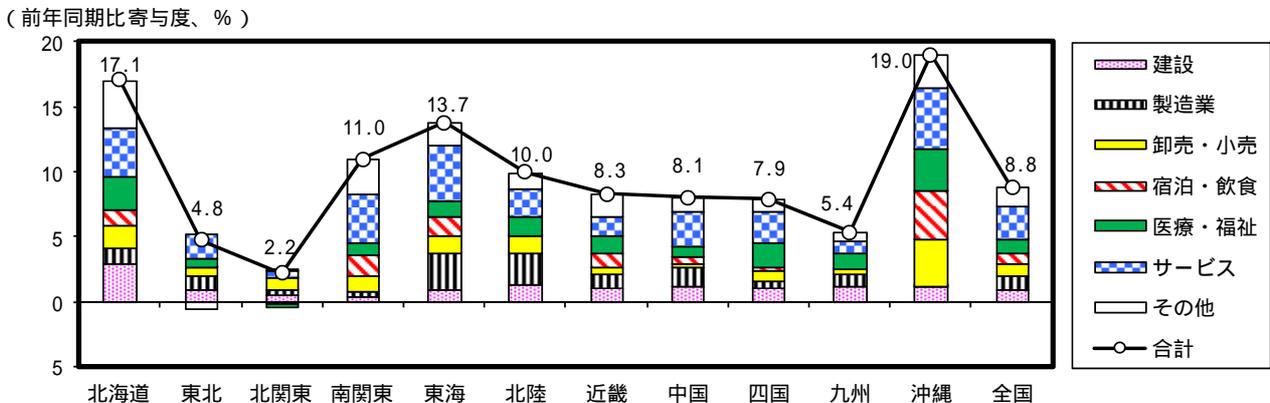
新規求人数について、地域別にみた業種別寄与度をみると、建設、卸売・小売、サービス業は全地域で増加したほか、宿泊・飲食サービス、医療・福祉は北関東を除く全地域で増加した。加えて、製造業は全地域で増加した（図表2）。

失業率をみると、北海道（前年同期差 1.3）、近畿（同 0.7）、南関東（同 0.5）、四国（同 0.4）等で低下する一方、東北（同 0.4）、北関東（同 0.2）、中国（同 0.2）では上昇した（図表3）。

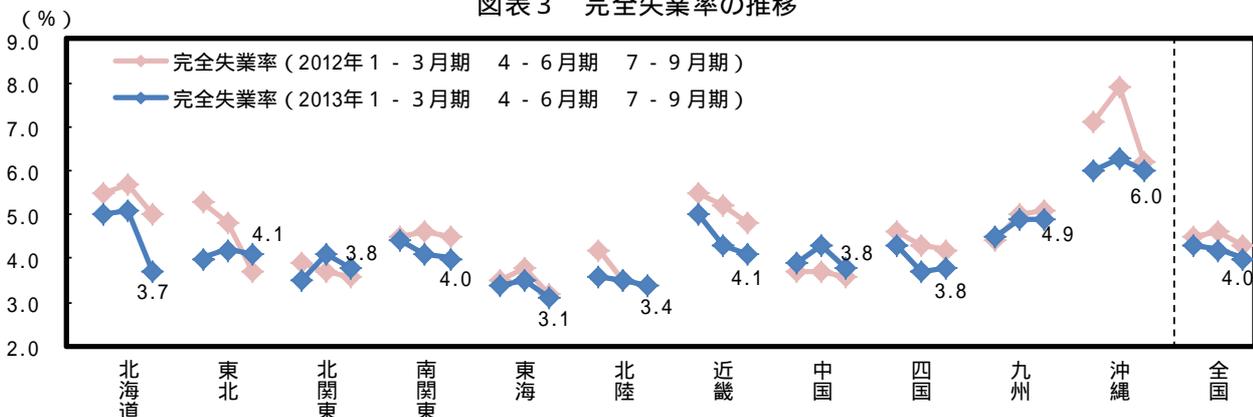
図表1 有効求人倍率（2013年1 - 3月期 4 - 6月期 7 - 9月期）



図表2 新規求人数の前年同期比産業別寄与度（2013年7 - 9月期）



図表3 完全失業率の推移

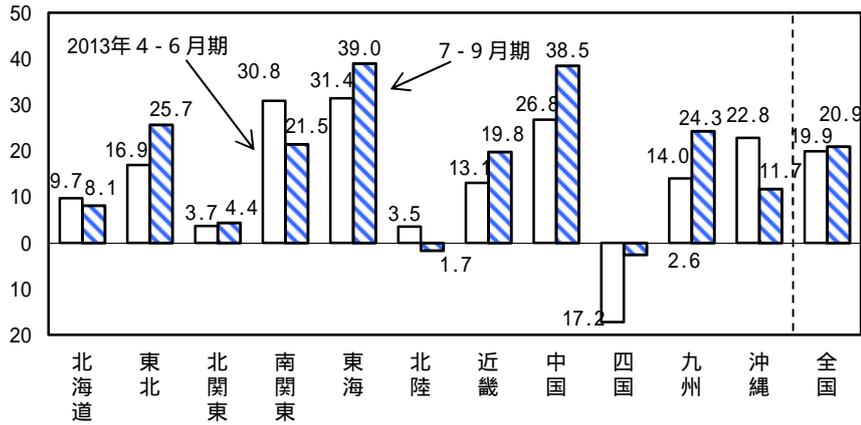


（出所）図表1：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。  
 図表2：厚生労働省提供データより作成。  
 図表3：総務省「労働力調査」より作成。

## その他の指標の動き

### 民間非居住用建設工事費

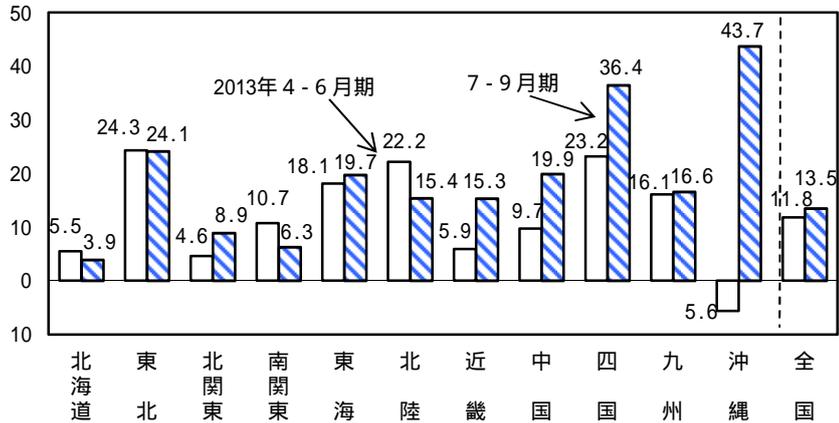
(前年同期比、%)



(備考) 国土交通省「建設統計月報」の着工ベースのデータを平均工期により按分し、出来高ベースに変換して使用。

### 新設住宅着工戸数

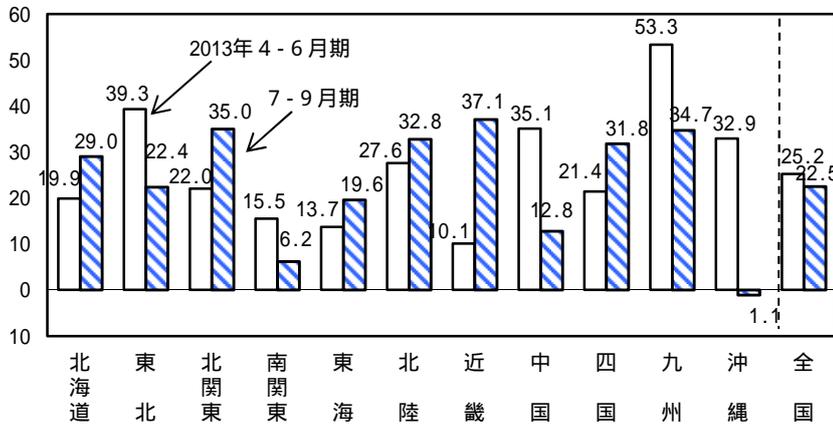
(前年同期比、%)



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

### 公共工事請負金額

(前年同期比、%)



(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。